



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 Oak キャピタル株式会社

コード番号 3113 URL <http://www.oakcapital.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 竹井博康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理財務部長 (氏名) 秋田勉

TEL 03-5412-7474

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	791	—	74	—	74	—	86	—
26年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.87	1.84
26年3月期第1四半期	—	—

(注)平成26年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成27年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成26年3月期第1四半期の経営成績(累計)及び前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	4,512	4,330	95.9	93.36
26年3月期	4,380	4,192	95.7	90.39

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 4,329百万円 26年3月期 4,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	46,398,620 株	26年3月期	46,398,620 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	26,384 株	26年3月期	25,864 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	46,372,470 株	26年3月期1Q	33,350,121 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

特記すべき事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)におけるわが国経済は、政府主導の経済政策を背景に緩やかな回復基調が続いてまいりました。

米国の株式市場は、米国景気が来年に加速するとの期待を背景に最高値を更新する一方、欧州の株式市場におきましても、全体的に緩やかに底打ちから回復へと動き始めていることから、景気回復期待の高まりとともに、株価は上昇基調で推移すると考えられます。

一方、国内株式市場は前年同期の相場に比べると、各指数は低調なものとなりましたが、国内の上場企業の業績は好調であり、今後も堅調な展開が予測されることや、政府による成長戦略の施策や年金基金による国内株式への運用増が期待されていることから、年末に向けて上昇基調で推移していくと予想されております。

(当社の投資事業環境)

国内経済の復調から企業の経営方針は成長戦略へ舵取りし、積極的な設備投資やM&Aが活発となってまいりました。こうした資本市場において、当社は小型株市場(時価総額100億円以下)の中で成長が期待される新興企業や再生企業向けに資金調達や資本政策などの成長支援を側面からサポートする投資銀行業務を展開し、企業価値の向上を目指す企業に対し、積極的な成長支援を実施してまいりました。

当社の投資対象市場はアノマリー効果もあり、特に個人投資家から当社投資先企業が注目され、大きなパフォーマンスを上げております。

(投資回収及びキャピタルゲインの状況)

前期より引き続き新興市場や小型株市場の企業向けに、エクイティファイナンスの引受け業務にて成長、再生に向けた資金面での支援を継続しております。

当第1四半期におきましては、インベストメントバンキング事業における売上高は7億91百万円(前年同期は9億10百万円)となりました。キャピタルゲイン(売上総利益)につきましては、2億81百万円(前年同期は5億32百万円)となり、前年同期と比較して2億51百万円の減少となりました。これは、前年同期より含み益は大幅に増加しているものの、投資回収を実施していないことによるものであります。

当期は、新規大型投資を実施しており、投資の回収は通期で着実に実現出来ると予想しております。

(投資活動内容)

当第2四半期以降におきましても、新興市場や小型株市場の企業は積極的な成長投資やイノベーションへの取組みを進めていることから、成長戦略に必要な資金調達が活発となると予想され、当社のエクイティファイナンスの引受け業務の役割は、ますます重要性が増してまいります。このような環境は当社にとっては好機であり、企業への成長戦略の後押し並びに資金調達支援を拡大してまいります。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高7億91百万円、営業利益74百万円、経常利益74百万円、四半期純利益86百万円となりました。

前第1四半期は四半期財務諸表を作成しておりませんが、前年同期との比較分析のため、売上高等の一部の経営成績につきましては、前第1四半期の当社個別の業績と比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産につきましては、前期末に比べ、1億31百万円増加し45億12百万円となりました。増加した主な要因は、営業投資有価証券の投資回収の進捗により、現金及び預金が増加したためであります。負債は、前期末に比べ、6百万円減少し1億81百万円となりました。純資産は、前期末に比べ、1億37百万円増加し43億30百万円となりました。増加した主な要因は、当期純利益の計上及び保有上場株式の株価の上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想の算定が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,711	1,558,125
受取手形及び売掛金	2	20,929
営業投資有価証券	2,207,427	2,112,230
短期貸付金	380,000	345,000
1年内回収予定の長期貸付金	4,166	2,916
その他	30,627	69,094
貸倒引当金	△30,000	△30,000
流動資産合計	3,941,934	4,078,296
固定資産		
有形固定資産	55,539	52,655
無形固定資産	3,432	3,283
投資その他の資産		
投資有価証券	12,122	12,920
関係会社債	200,000	200,000
投資不動産	313,545	313,545
その他	42,799	42,678
貸倒引当金	△200,000	△200,000
投資その他の資産合計	368,467	369,144
固定資産合計	427,440	425,084
繰延資産	11,456	8,849
資産合計	4,380,831	4,512,230

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	18,038	23,080
未払法人税等	12,818	6,949
繰延税金負債	1,401	29,391
訴訟損失引当金	40,000	—
その他	25,546	31,364
流動負債合計	97,805	90,785
固定負債		
繰延税金負債	1,922	2,182
退職給付引当金	73,990	74,782
環境対策引当金	3,245	3,245
資産除去債務	9,386	9,417
その他	1,551	1,296
固定負債合計	90,096	90,924
負債合計	187,902	181,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,401,555	3,401,555
資本剰余金	3,566,291	3,566,281
利益剰余金	△2,770,455	△2,683,850
自己株式	△10,395	△10,458
株主資本合計	4,186,996	4,273,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,756	55,815
評価・換算差額等合計	4,756	55,815
新株予約権	1,176	1,176
純資産合計	4,192,929	4,330,519
負債純資産合計	4,380,831	4,512,230

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	791,220
売上原価	509,481
売上総利益	281,739
販売費及び一般管理費	207,431
営業利益	74,307
営業外収益	
受取利息	1,500
有価証券利息	1,047
その他	902
営業外収益合計	3,449
営業外費用	
社債発行費等償却	2,257
その他	650
営業外費用合計	2,908
経常利益	74,849
特別利益	
訴訟損失引当金戻入額	15,000
特別利益合計	15,000
特別損失	
固定資産売却損	405
固定資産除却損	4
特別損失合計	409
税引前四半期純利益	89,439
法人税、住民税及び事業税	2,859
法人税等調整額	△24
法人税等合計	2,834
四半期純利益	86,605

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はインベストメントバンキング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。